

京都グレインシステム株式会社

2023 年度 環境経営レポート

(対象期間： 2022 年11月1日～ 2023 年10月31日)



作成日： 2024年2月29日
更新日： 2024年3月15日



— 目 次 —

項 目	ページ
ご挨拶・環境経営方針	1
組織の概要	2
環境経営組織図	3
責任及び権限一覧	4
環境経営目標及びその実績	5
環境経営計画の取組結果とその評価・環境活動	6
環境関連法規等の遵守状況の確認	7
代表者による全体の評価と見直し・指示	8

ご挨拶

京都グレインシステム株式会社は創業以来、経営理念「健康と感動を食生活へ」のもと、事業活動に取り組んできました。飲料事業から食品事業へ拡大し、“市場にないものが欲しい”というお客様の難しいニーズにも応えてきました。

□環境経営方針

環境経営方針

当社は、環境にやさしい食品製造業を目指し、行動指針のひとつである「もったいない」の精神を育てよう（歩留まり・不良加工・工程のムダ・省力化の改善）を基に、SDGsの推進・環境保全の推進・維持に取り組めます。また、法令を守り環境の事を考えた商品の購入（グリーン購入）に努めます。

＜必ず取り組む行動＞

- 省エネルギー化
- エネルギー使用量管理、見える化
- 井水・排水量及び水質管理、再利用化
- 自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善
- 廃棄物の削減、リサイクル化
- 法令遵守とグリーン購入の推進

2018年11月1日制定

2021年11月1日改定

京都グレインシステム株式会社
代表取締役 田宮 尚一

□組織の概要

会社概要

当社の概要は次の通りである。

社 名 京都グレインシステム株式会社

資本金 5,000 万円

従業員数 111 名（2023年11月現在）

所在地

本 社 〒600-8233

京都市下京区油小路通木津屋橋下ル北不動堂町480番地
資生堂京都ビル

TEL：075-353-8833 FAX：075-353-8837

奈良工場 〒632-0111

奈良県奈良市小倉町1224

TEL：0743-84-0396 FAX：0743-84-0397

石川工場/北陸フードデザイン工房 〒920-0020

石川県河北郡津幡町字湖東311-2

TEL：076-289-7794 FAX：076-289-7796

長浜工場 〒529-0304

滋賀県長浜市小谷丁野町赤谷2373

TEL：0749-60-0000 FAX：0749-60-0001

旭川工場/旭川フードデザイン研究所 〒078-1273

北海道旭川市東旭川町米原517-3

TEL:0166-76-3000 FAX:0166-76-3001

事業内容

農産物の製造加工及び受託加工

- ・飲料原料事業（玄米茶、麦茶、穀物茶 他）
- ・食品原料事業（発芽玄米、きな粉、雑穀パフ 他）
- ・健康食品原料及び生薬原料の刻み加工事業（原料加工）
- ・海外輸出入事業（中国茶 他）

対象範囲 本社・奈良工場

対象活動 全活動

対象範囲外 長浜工場は、来期から段階的な認証を目指します。

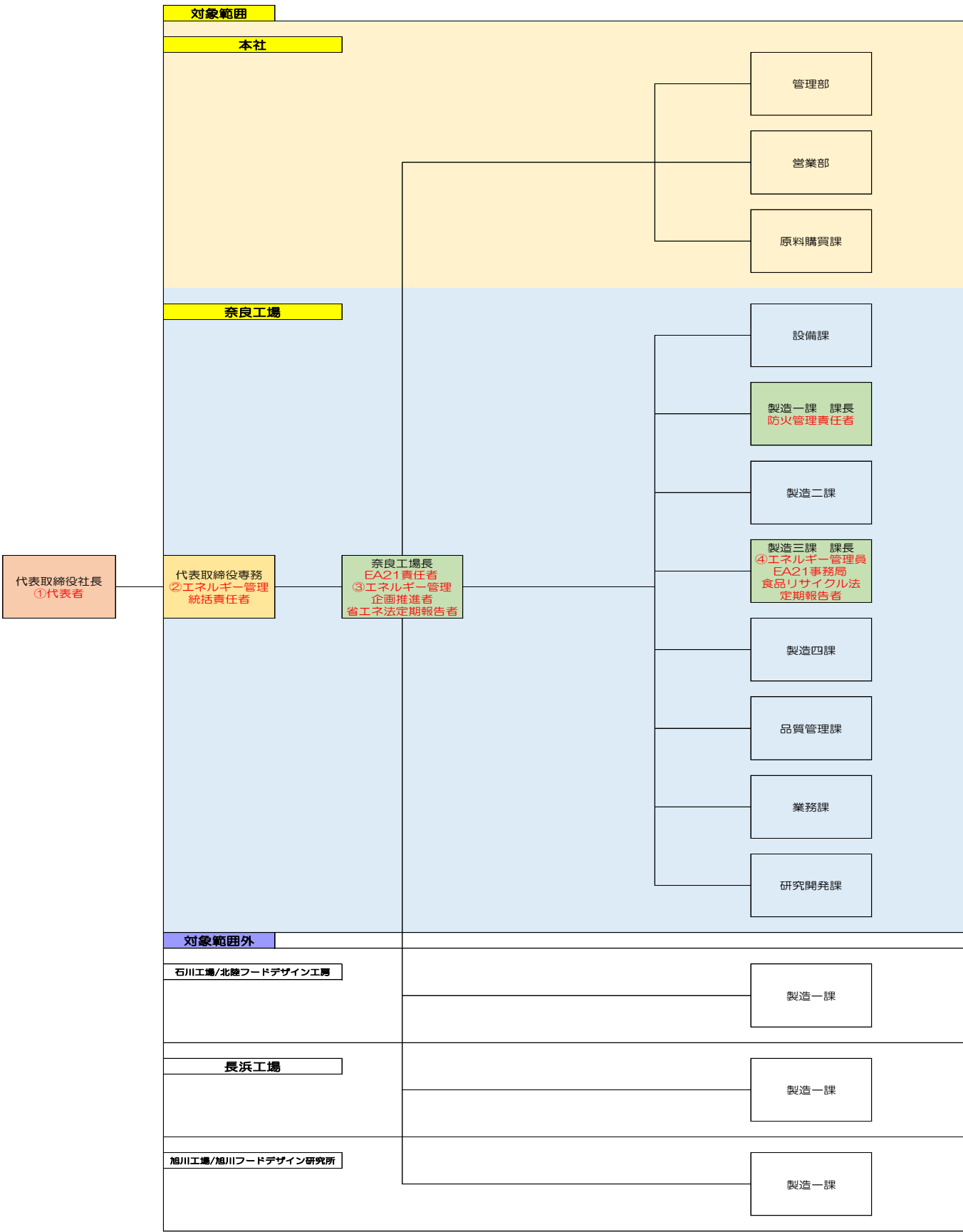
石川工場/北陸フードデザイン工房、旭川工場/旭川フードデザイン研究所は、
将来計画が定まった段階での認証を目指します。



	本社	奈良工場	石川工場/ 北陸フードデザイン 工房	長浜工場	旭川工場/ 旭川フードデザイン 研究所
従業員	11人	75人	3人	15人	7人
面積 敷地・床	71㎡ (床)	8089㎡ (敷地)	600㎡ (敷地)	5173㎡ (敷地)	2260㎡ (敷地)
売上比率	14%	74%	—	12%	—
	対象範囲		将来計画が定まった 段階での認証を目指す	来期から段階的な認証 を目指す	将来計画が定まった 段階での認証を目指す

□環境経営組織図

更新日 2024年3月14日



注：本組織図は2022年11月時点の組織図となります。

責任及び権限一覧表

様式番号	文 書	①代表者 (EA21・省エネ法)	②エネルギー管理統括責任者 (省エネ法)	③EA21責任者 /エネルギー管理企画推進者 (省エネ法)	④EA21事務局 /エネルギー管理員 (省エネ法)	⑤部門長 ⑥省エネチーム
(1-1)	認証・登録の適用範囲					
(2-1)	課題とチャンス整理書	実施	—	作成・報告	作成・報告	周知・実施
3-1	環境経営方針	実施	承認・報告	作成・報告	周知	周知・実施
(4-1)	環境負荷インフラ集計表	—	—	作成	作成・報告	作成補助 —
(4-2)	環境への負荷の自己チェック表	—	—	作成	作成・報告	—
(4-3)	環境への取組の自己チェック表	—	—	作成	作成・報告	—
5-1	環境関連法規等一覧表兼遵守評価表	(13-2)	—	承認・作成・報告	作成・報告	—
6-1	環境経営目標一覧表	承認	承認	承認・作成・報告	作成・報告	周知・実施
6-2	環境経営計画/実績評価表	承認 (13-1)	承認	承認・作成・報告	作成・報告	周知・実施
7-1	実施体制図 役割・権限・責任表	承認・実施	作成・承認・報告	承認・作成・報告	作成・報告	周知・実施
(8-1)	教育訓練計画と記録	承認	承認	承認・確認	—	作成 周知・実施
(9-1)	環境コミュニケーション記録	(13-1)	—	承認・確認	作成・報告	作成 作成補助
10-1	運用手順書	—	—	承認・確認	作成・報告	作成補助 周知・実施
(11-1)	緊急事態準備対応手順	—	—	作成・確認	作成・報告	作成補助 周知・実施
(11-2)	緊急事態訓練記録	承認	—	確認・報告	作成・報告	周知・実施 作成 (防火管理責任者)
(12-1)	環境関連文書・記録一覧表	承認	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	作成補助 周知
(13-1)	問題の是正・予防処置報告書	承認	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	作成補助 周知
(13-2)	環境関連法規等一覧表兼遵守評価表	承認	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	作成補助 周知
14-1	代表者による全体評価と見直し記録	実施	—	承認・作成・確認・報告	作成・報告	周知 周知
—	環境活動レポート	承認	—	作成・確認・報告	作成・報告	作成補助 周知
省エネ法	定期報告書	承認	作成・確認・報告	作成・報告	作成・報告	作成補助 周知
省エネ法	エネルギー消費する設備の新設・改造又は撤去に関すること	承認	確認・報告	確認・報告	確認・報告	確認・報告 確認・報告
省エネ法	エネルギーの使用の合理化に関する設備の維持及び新設・改造又は撤去に関すること	承認	確認・報告	確認・報告	確認・報告	確認・報告 確認・報告
省エネ法	中長期計画	承認	作成・確認・報告	作成・報告	作成・報告	作成補助 周知・実施

口環境経営目標及びその実績

目標策定日：2023年11月1日

環境経営目標一覧表

環境目標			基準年度(2018年度/2022年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
			実績売上高千円(税込)	2,956,507/4,015,018	3,218,389	3,213,948	3,669,521	4,015,018	4,462,241	
			取組サイト	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減(kWh/売上百万円)		対基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	1.0	2.0
		奈良工場	541/472	535	530	525	519	514	468	463
	電気二酸化炭素合計(kg-CO2/売上百万円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	燃料(LPG)使用量の削減(kg/売上百万円)		対基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	1.0	2.0
		奈良工場	291/277	289	286	283	280	277	274	271
	燃料(LPG)二酸化炭素合計(kg-CO2/売上百万円)		874/830	866	857	848	839	831	822	814
	奈良工場二酸化炭素排出量合計kg-CO2/売上百万円		874/830	866	857	848	839	831	822	814
	奈良工場二酸化炭素排出量合計kg-CO2		2584778/3333119	2,558,930	2,533,082	2,507,234	2,481,387	2,455,539	3,299,788	3,266,457
	京都本社 ガソリン使用量(L/売上百万円)		対基準年度削減%(2021年11月～2022年10月)			1.0	2.0	3.0	1.0	2.0
		ガソリン(2.32kg-CO2/L)	3.54/2.93	実使用量調査中	基準年度	3.51	3.47	3.44	2.90	2.87
		軽油(2.58kg-CO2/L)	0.4/0.3	実使用量調査中	基準年度	0.39	0.39	0.38	0.33	0.32
	京都本社二酸化炭素排出合計kg-CO2/売上百万円		9.25/7.5	実使用量調査中	基準年度	9.15	9.06	8.97	7.58	7.50
	京都本社二酸化炭素排出量合計kg-CO2		29717.95/30732.47	実使用量調査中	基準年度	29,421	29,124	28,826	30,425	30,118
廃棄物排出量の削減	産業廃棄物の削減(kg/売上百万円)		対基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	1.0	2.0
		奈良工場	30.2/36	29.9	29.6	29.3	29.0	28.7	39.8	39.4
	食品廃棄物再生利用実施率の向上維持		基準年度(2022年度)%	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%
		奈良工場	95.3%	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持	基準以上維持
水使用量の削減	地下水使用量の削減(m ³ /売上百万円)	奈良工場	基準年度削減%	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	1.0	2.0
		使用量	6.4/4.2	6.4	6.2	6.1	5.8	5.5	4.1	4.0
グリーン購入の推進	環境負荷低減商品の使用	全社	使用商品のG商品使用率	基準年度値維持			基準年度+5%			
	事務用品・車両・照明器具		70%	70%以上	70%以上	70%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
製品及びサービスに係る環境配慮	容器包装の適正化		過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止	過剰使用禁止

※電力のCO2排出係数はミヅウログリーンエネルギー株式会社のメニューFの為、「0」となる。

※本社は4事業者と共用のため、電気、水、廃棄物量は目標設定しない。

※奈良工場の車両燃料、事業系一般廃棄物は僅少のため、目標設定はしない。

※化学物質を使用していない。

※2024年度から2022年度を基準年度へ変更予定。

□環境経営計画の取組結果とその評価・環境活動

様式6-2 環境経営計画／実績表 期間 2023年度(2022年11月～2023年10月)

環 境 目 標				環 境 活 動		月別の計画／実績		5: ほぼ 100% 取り組みができた 4: 75% 程度の取り組みができた 3: 50% 程度の取り組みができた 2: ほとんど取り組みなかった 1: 全く取り組みなかった			
						評価基準/集計	数値評価				
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減 (kWh/売上百万円) CO2排出係数「0」 基準年比 5 %減			不要照明の消灯の継続		4	4	基準年度比較で生産量及び売上げが増加し、原単位で21%削減となった。 近年、電気料金が高騰しており電気使用量の削減として太陽発電設備の設置を予定している。			
				空調の温度管理の継続 暖房時： 22℃ 冷房時： 26℃ OA機器等の省エネ設定および 不使用時の電源オフ		4	4				
				電気使用機器の省エネの検討		4	4				
				電力使用量の削減 計画 k g/売上百万円		513.80					
				電力使用量の削減 実績 k g/売上百万円		407.29	○ 79%				
	燃料(LPG)使用量の削減 (kg/売上百万円) 基準年比 5 %減			燃焼設備 空気比の調査と適正化		4	4	基準年度比較で生産量及び売上げが増加し、原単位で13%削減となった。 売上増加の要因としては、長浜工場の製造量の増加が大きく寄与している。来期以降、管理していく計画で進める。 以前、二酸化炭素排出量の削減目標に達していない。電化など抜本的な改善を視野に情報収集を進めていく。			
				機器の暖機及び運転時間の短縮		4	4				
				—							
				—							
				燃料(LPG)使用量の削減 計画 k g/売上百万円		276.85					
				燃料(LPG)使用量の削減 実績 k g/売上百万円		240.90	○ 87%				
	奈良工場CO2合計 kg-CO2/売上百万円			奈良工場CO2合計 計画 kg-CO2/売上百万円		830.55					
				奈良工場CO2合計 実績 kg-CO2/売上百万円		722.69	○ 87%				
	奈良工場kg-CO2合計			奈良工場CO2総量 計画 kg-CO2		2455538.91					
				奈良工場CO2総量 実績 kg-CO2		3221520.12	× 131%				
	京都本社 ガソリン使用量 (ℓ/売上百万円)				公共交通機関の利用		4	4	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。来期以降は、公共交通機関の利用を積極的に啓発していく。まずは、省エネチームメンバーからの実行を計画的に進めていく。		
	ガソリン (ℓ)	排出係数	2.32	本社ガソリン	計画	3.44					
	軽油 (ℓ)		2.58		実績	2.97	○ 86%				
	3 %減	本社軽油	計画	0.38							
			実績	0.28	○ 72%						
	京都本社CO2合計 kg-CO2/売上百万円			京都本社CO2合計 計画 kg-CO2/売上百万円		8.70		○ 85%			
				京都本社CO2合計 実績 kg-CO2/売上百万円		7.37					
	京都本社kg-CO2合計			京都本社kg-CO2合計 計画 kg-CO2		28826.41		× 117%			
				京都本社kg-CO2合計 実績 kg-CO2		33864.19					
	全社kg-CO2総量			全社kg-CO2総量 計画 kg-CO2		2484365.32		× 131%			
全社kg-CO2総量 実績 kg-CO2				3255384.31							
廃棄物排出量の削減	産業廃棄物の削減 (kg /売上百万円) 基準年比 5 %減			再利用化の推進		4	4	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。 有価物の発生量が増えたが社外要因が大半を占めている。外部への協力要請が必要である。			
				—							
				—							
				計画		29					
				実績		32	× 113%				
	食品廃棄物再生利用実施率の向上維持 基準年実施率以上維持			食品廃棄物再生利用実施率向上		4	4	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。 今後も、ロス量軽減に努めると共に有価物の新たな再利用化を模索していく。			
				—		0					
				計画		95%					
				実績		99%	○ 97%				
	水削減	水使用量の削減 (㎡/売上百万円) 基準年比 5 %減			節水		4	4	以前からの取組の為、継続的に活動を推進する。 給排水の管理を徹底し節水を実施している。水資源に頼らない製造ラインも増加している。		
計画					6.11						
実績					3.56	○ 58%					
環境活動の推進				グリーン購入の推進		継続中	—	事務用品は、概ね実施は出来ている。機械装置に関しても、使用電力やエネルギー量を考慮し、導入が出来ている。 継続的に活動を推進する。			
				容器包装の適正化		過剰使用禁止	—				
備考		・食品廃棄物の発生量:515.53 t ・再生利用の実施量:508.11 t ・処分の実施量:7.42 t									

口環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法令についての違反、訴訟等はありません。また、関係当局からの違反等の指摘は過去3年間ありません。

法律名	適用設備及び活動	記録その他	評価
大気汚染防止法	乾燥機	ばい煙発生施設設置届出書	○
		ばい煙測定報告書	○
水質汚濁防止法	公共用水域への排水口	特定施設設置届出書	○
		水質分析	
		50m ³ 以下/日	
騒音規制法	コンプレッサー・送風機・穀物用製粉機	騒音規制法特定施設届出届	○
	敷地境界騒音レベル	騒音測定 記録	○
振動規制法	コンプレッサ	コンプレッサ仕様一覧表	○
	敷地境界線上 振動レベル	振動測定 記録	○
自動車NO _x ・PM法	ダンプ（普通）	自動車検査証	○
浄化槽法	合併浄化槽	届出書	○
		浄化槽保守点検記録表	
廃棄物処理法	産業廃棄物	委託契約書	○
		許可証	
		マニフェスト	
		報告書	
食品リサイクル法	奈良工場	定期報告書の提出	○
容器包装リサイクル法	特定容器利用事業者	指定法人引き渡し	○
省エネ法	灯油、ガソリン、軽油	—	○
	その他エネルギー	—	
	使用設備	—	
	全社	定期報告書の提出	
フロン排出抑制法	7.5kW以上50kW未満のエアコン	定期点検表	○
消防法（危険物）	少量危険物貯蔵設備 980ℓ屋外タンク	少量危険物貯蔵取扱届出書	○
		甲種防火管理講習修了証	
水銀汚染防止法	蛍光灯・水銀灯の廃棄時	マニフェスト	○
悪臭防止法	焙煎設備	臭気強度	○
	敷地境界線レベル		
	工場・機械排出口		

□その他活動

【工場周辺クリーンキャンペーンを実施】

地域貢献の一環として、工場周辺の清掃活動を実施しました。
奈良工場では月に2回の工場外周の清掃を実施しました。この活動を通して、従業員への環境配慮に対する意識を醸成する事が出来ました。
また長浜工場では、工場外周、周辺の幹線道路を含め清掃を実施しました。
活動中は近隣住民の方々から感謝のお言葉をいただき、従業員の環境意識の向上に繋がっただけでなく、地域住民との交流のきっかけにもなりました。
会社を通しての活動となっておりますが、環境負荷低減に向けて、個々の行動を見直すきっかけとなりました。



□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日 2024年3月11日

環境経営方針の見直し有無	無し
環境経営目標・計画の見直し有無	無し
実施体制、その他見直しの有無	無し

＜総括＞

今期、弊社初の太陽光発電設備を新棟の屋根に設置します。太陽光発電による電力供給量の見込みは奈良工場の全体使用の6分の1の効果予測となり、実際稼働させた後、年間の結果を見て評価を行います。評価次第では、他棟や他工場での設置、増設なども視野に入れ、更なる計画を立てていきたいと考えています。

化石燃料の使用量削減については非化石エネルギーの代替案を模索しております。
水素ガスについては以前から情報収集しておりますが、現状、ハンドリングの面で危険性が高く安易な使用は未だ控えたいと考えています。電化への転換については、マイクロ波による焙煎など新技術による焙煎方法を模索しておりますが、実用化は未だ出来ておりません。

今期はバイオマスボイラーの試験運用などを計画しており、新エネルギーの可能性や技術革新を期待しつつ、小規模なスケールで今後もチャレンジして参ります。

温暖化の影響として、穀物の生産量不足が深刻であります。産地が北上してきており、将来的な原料供給元として北海道からの原料確保を計画しております。旭川工場建設は、その第一歩であり、原産地との交流を深め、これからも安定的な原料供給を確保できるようにして参ります。

食料不足は喫緊の課題と認識しております。パイプロ品の開発や食品残渣の再利用などに力を入れ、今後も新たな可能性を模索して参ります。

その他の課題として、DXへの対応があります。急速なデジタル化の進展に伴いソフト面の変化が激しい状況であります。これに対応すべく、今期からDX推進チームを発足します。
また業界全般にあてはまることですがDXの対応に遅れをとっております。業界全体をリードできるよう日々、改善に取り組んで参ります。

人材不足も顕著な問題であります。人材の確保については悩ましい部分がありますが、働く意義や目的が変化している中で従業員にはどんな事でもいいので目標をもって働いてほしいと考えております。
今後も変化の激しい時代の中で、柔軟に対応し、様々な課題に対して挑戦していきます。